

## 福島県立医科大学 学術機関リポジトリ



Title	Characteristics and changes in the mental health indicators of expecting parents in a couple-based parenting support program in Japan( 内容・審査結果要旨 )
Author(s)	石井, 佳世子
Citation	
Issue Date	2019-03-22
URL	<a href="http://ir.fmu.ac.jp/dspace/handle/123456789/977">http://ir.fmu.ac.jp/dspace/handle/123456789/977</a>
Rights	
DOI	
Text Version	none

This document is downloaded at: 2020-01-06T12:30:50Z

## 論文内容要旨(和文)

学位論文題名	夫婦を対象とした妊娠期育児支援プログラムの参加者の特徴と精神的健康指標の変化
<p><b>背景：</b> 近年、母親のメンタルヘルスや育児困難の問題が取り上げられている。妊娠中の母親のメンタルヘルスは、子どもの身体・精神発達に長期的影響を及ぼす。産後うつ予防のためには家族機能の強化が重要であり、特に夫からの情緒的サポートや良好な夫婦関係が母親の良好なメンタルヘルスにつながる事が報告されている。産後うつを予防する目的で行われた妊娠期の夫婦を対象とした介入プログラムや精神面をアウトカムにした研究は少ない。そこで、本研究は妊娠期の夫婦を対象とした育児支援プログラムを実施し、精神的健康指標の改善を検証し、参加した夫婦の特徴を明らかにすることを目的とした。</p> <p><b>方法：</b> 参加対象者は妊娠中期から後期で、研究に協力可能な夫婦とし、福島市保健福祉センター、福島赤十字病院、静岡市 NPO 法人 Place of Peace の 3 か所でプログラムを実施した。使用したプログラムは、オーストラリアで開発され、共同研究者が日本に合わせて改変し、参加者の受容と実行可能性を確認している。男女別のグループや夫婦単位で話し合いや産後の情報提供を行うことにより、話し合いを通じて夫婦の共感性を高めるプログラムである。2 時間の話し合いを実施後、郵送による資料配布を 2 回行った。</p> <p>評価方法はエジンバラ産後うつ病質問票、多次元共感性尺度を用いて、妊娠中（介入前）と産後 6 週間（介入後）で比較した。また、福島市保健福祉センターの生後 4 か月児健診データを用いて、参加群と非参加群を比較した。</p> <p><b>結果：</b> 本プログラムの参加者は合計 100 組で、そのうち、参加不同意、双胎、里親を除外し、産後に回答のあった 60 組を分析対象とした。介入前後のうつ傾向ありの割合は 20% と高く、介入前後で違いはみられなかった。</p> <p>次に、父親の共感性尺度の変化量と母親の産後うつ得点の相関係数は <math>-0.28</math> (<math>p=0.03</math>) であり、介入後に父親の共感性があがると、母親の産後うつ得点が低くなる傾向がみられた。重回帰分析でも母親の産後うつ得点は、父親の共感性の変化量 (<math>\beta=-0.28</math>, <math>p=0.03</math>) と妊娠中の母親のうつ得点 (<math>\beta=0.44</math>, <math>p&lt;0.01</math>) と有意な関連がみられた。さらに、生後 4 か月児健診において、参加群と非参加群 1 (市教室受講群)、非参加群 2 (未受講群) を比較したところ、参加群は非参加群 1 に比べて経済的問題が、非参加群 2 に比べて初産、経済的問題、家庭内問題、母親の体調不良の割合が高かった。</p> <p><b>結論：</b> 父親の共感レベルをあげることは、母親の産後うつを予防することにつながることで、妊娠中からうつ傾向の高い母親への早期介入の必要性、また、本プログラムの参加者は産後に困りごとを抱え、妊娠中からうつ傾向の高い集団であり、継続した支援が必要であることが示唆された。</p>	

# 学位論文審査結果報告書

平成 31 年 1 月 5 日

大学院医学研究科長様

下記のとおり学位論文の審査を終了したので報告いたします。

## 【審査結果要旨】

氏名 石井 佳代子

所属 医学部公衆衛生学講座

学位論文題名

Characteristics and changes in the mental health indicators of expecting parents in a couple-based parenting support program in Japan

夫婦を対象とした妊娠期育児支援プログラムの参加者の特徴と精神的健康指標の変化

近年、妊娠中の母親のメンタルヘルスは、子どもの身体・精神発達に長期的影響を及ぼすことが報告されている。特に夫からの情緒的サポートや良好な夫婦関係が母親の良好なメンタルヘルスにつながることを報告されているため、産後うつ予防のためには家族機能の強化が重要であると考えられている。しかしながら、産後うつを予防する目的で行われた妊娠期の夫婦を対象とした介入プログラムや精神面をアウトカムにした研究は少ない。そこで石井佳代子氏は、妊娠期の夫婦を対象とした妊娠期育児支援プログラムを実施し、精神的健康指標の改善に関連する夫婦間の要因を検討するとともに、4 か月健診を受けた母親を対象として、夫婦を対象とした妊娠期育児支援プログラムへの参加者の特徴を明らかにした。

プログラムの参加者は合計 100 組で、そのうち、参加不同意、双胎、里親を除外し、産後に回答のあった 60 組を分析した結果、介入前後のうつ傾向ありの割合は 20%と高く、介入前後で違いはみられなかったが、父親の共感性尺度の変化量と母親の産後うつ得点の相関係数は $-0.28$  ( $p=0.03$ ) であり、介入後に父親の共感性があがると、母親の産後うつ得点が低くなる傾向がみられた。重回帰分析でも母親の産後うつ得点

は、父親の共感性の変化量( $\beta = -0.28$ ,  $p = 0.03$ )と妊娠中の母親のうつ得点( $\beta = 0.44$ ,  $p < 0.01$ )と有意な関連がみられた。さらに、生後 4 か月児健診において、参加群と非参加群 1 (市教室受講群)、非参加群 2 (未受講群) を比較したところ、参加群は非参加群 1 に比べて経済的問題が、非参加群 2 に比べて初産、経済的問題、家庭内問題、母親の体調不良の割合が高かった。

以上の結果が示すように、石井佳代子氏は夫婦を対象とした妊娠期育児支援プログラムの効果として夫の共感性が高いと妻の産後うつが軽くなる可能性を明らかにした。また、妊娠期育児支援プログラムに参加した母親は、参加していない母親に比べて経済的な問題を抱える人が多いことを明らかにした。これらの結果は、今後妊娠期育児支援プログラムをより効果的なものにする上で重要な知見であり、新規性も高いと考える。本研究は、平成 30 年 12 月 13 日に開催された学位審査会において、研究内容が明確に示された。一方、論文の体裁、及び解析手法に若干の修正が求められ、その後修正内容を確認した。これらのことから本研究は本学医学博士授与に値するものと判断できる。

論文審査委員 主査 大平 哲也

副査 川崎 幸彦

副査 三浦 至